四　会社法第三十四条第一項又は同法第一百八条第一項の規定による払込みがあったことを証する書面
五　外部からの投資を受けて事業活動を行うに当たり、株式投資契約を締結した契約書の写し
六　前各号に掲げるもののほか、参考となる書類

８　沖縄県知事は、第六項の規定による提出を受けたときは、同項の払込みがあった日において当該会社の設立の日以後十年を経過していないことその他の内容を確認し、当該提出を受けた日から、原則として一月以内に、申請者である同項の指定会社に対して、同項の個人及び払込みがあった日ごとに別記様式第十三による確認書を交付するものとする。

９　沖縄県知事は、前項の確認をしないときは、申請者である第六項の指定会社に対して、同項の個人ごとに別記様式第十四によりその旨及びその理由を通知するものとする。

附　則

（施行期日）

１　この府令は、平成二十六年四月一日から施行する。

（金融業に付随する業務及び金融業務に係る事業認定の申請等に関する内閣府令の廃止）

２　金融業に付随する業務及び金融業務に係る事業認定の申請等に関する内閣府令（平成十四年内閣府令第二十二号）は、廃止する。

別記様式第１（第９条関係）

特定経済金融活性化産業に属する事業に関する実施状況報告書

年　　月　　日

沖縄県知事
　○○　○○　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印

沖縄振興特別措置法第57条の２第１項に規定する指定（　　年　　月　　日付け）を受けた特定経済金融活性化産業に属する事業の実施状況について、同条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．特定経済金融活性化産業に属する事業※の内容
２．特定経済金融活性化産業に属する事業※の実施場所
３．設立年月日　　年　　月　　日
４．前年度における特定経済金融活性化産業に属する事業※の実施状況
５．前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）
６．特定株式投資契約による資金の調達に関する実績
⑴　○○年度（前年度）資金合計　　○○百万円
（内訳）

資金調達先	資金額	備考

⑵　○○年度（前々年度）資金合計　　○○百万円
（内訳）

資金調達先	資金額	備考

※経済金融活性化特別地区の区域内において営む事業に限る。
（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第２（第９条関係）

特定経済金融活性化産業に属する事業の実施に係る認定書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

沖縄県知事
○○　○○　　印

年　　月　　日付けの特定経済金融活性化産業に属する事業に関する実施状況報告を踏まえ、経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第９条第２項の規定に基づき、当該事業が下記のとおり適切に実施されている旨、これを認定します。

記

認定の概要

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第３（第９条関係）

特定経済金融活性化産業に属する事業の実施に係る認定をしない旨の通知書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

沖縄県知事
○○　○○　　印

年　　月　　日付けの沖縄振興特別措置法第57条の２第２項の規定による報告については、下記の理由により認定をしませんので、経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第９条第３項の規定に基づき通知します。

記

認定をしない理由

（備考）　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

別記様式第４（第10条関係）

指定申請書

年　　月　　日

沖縄県知事
　○○　○○　殿

会社の名称及び代表者の氏名　　印

沖縄振興特別措置法第57条の２第１項に規定する指定を受けたいので、経済金融活性化特別地区の区域内における事業の認定申請等に関する内閣府令第10条第１項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．会社の名称及び代表者の氏名
２．本店の所在地
３．設立年月日　　年　　月　　日
４．沖縄振興特別措置法第56条第１項の認定を受けた日　　年　　月　　日
５．特定経済金融活性化産業に属する事業※の内容